

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 平成22年度第2四半期
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聰

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社東京本社
(東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル))
川崎重工業株式会社関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成21年度 第2四半期 連結累計期間	平成22年度 第2四半期 連結累計期間	平成21年度 第2四半期 連結会計期間	平成22年度 第2四半期 連結会計期間	平成21年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	516,053	571,708	259,296	294,321	1,173,473
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,223	21,249	276	9,862	14,293
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	6,294	12,334	4,574	6,450	10,860
純資産額 (百万円)			289,607	287,024	283,053
総資産額 (百万円)			1,368,010	1,318,935	1,352,439
1株当たり純資産額 (円)			170.60	167.31	166.13
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	3.77	7.39	2.74	3.86	6.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)		7.27		3.80	-
自己資本比率 (%)			20.8	21.1	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,226	48,168			30,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,470	26,164			63,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,564	20,096			35,911
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)			24,651	33,800	34,137
従業員数 (名)			32,626	32,509	32,297

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 平成21年度第2四半期連結累計期間、平成21年度第2四半期連結会計期間及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	32,509
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。
2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	10,837
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。
2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めており、更に平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。

このため、前第2四半期連結会計期間の生産高、受注高、受注残高及び販売実績についても新セグメント区分により再計算されており、再計算後の数値に基づき前年同四半期比を記載しています。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりです。

報告セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶海洋	31,471	28.6
車両	30,655	22.5
航空宇宙	52,197	33.6
ガスタービン・機械	44,187	0.5
プラント・環境	16,950	18.7
モーターサイクル&エンジン	39,179	16.1
精密機械	27,036	66.3
その他	28,236	16.2
合計	269,915	11.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりです。

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶海洋	34,805	3,837.8	191,779	34.2
車両	16,128	14.6	423,389	2.5
航空宇宙	51,361	46.3	264,846	4.2
ガスタービン・機械	32,301	32.0	365,470	9.0
プラント・環境	45,317	108.7	192,899	61.0
モーターサイクル&エンジン	48,078	12.0		
精密機械	32,977	67.7	41,218	52.2
その他	22,981	21.9	29,044	16.9
合計	283,951	34.3	1,508,648	3.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。
3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりです。

報告セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶海洋	32,594	26.0
車両	36,338	3.7
航空宇宙	48,858	4.7
ガスタービン・機械	49,358	27.5
プラント・環境	18,411	31.3
モーターサイクル&エンジン	48,078	12.0
精密機械	33,134	86.3
その他	27,547	7.6
合計	294,321	13.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。
3 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	34,226	13.1	44,924	15.2

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、低迷期からの回復基調にはあるものの、世界経済の減速、急速な円高の進行などのマイナス要因も顕在化してきており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと言わざるを得ません。

また、世界経済においては、一部の新興国で力強い成長が見られるものの、米国経済の先行きは未だ不確実であるとともに、一部の欧州諸国における信用不安が再燃していることが、懸念すべきリスクとなっています。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結会計期間において当社グループの多くの事業が前年同期比で上昇基調となりました。受注面においては、前年同期に大口受注があった影響でガスタービン・機械事業で減少したものの、船舶海洋事業やプラント・環境事業において大きく増加し、全体でも受注の増加となりました。また、売上ではプラント・環境事業以外の事業が増収となり、全体でも前年同期比増収となりました。損益面では、円高の影響を受けたものの、売上高の増加や固定費削減等により、前年同期から大幅に改善となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比726億円増の2,839億円、連結売上高は前年同期比350億円増収の2,943億円、営業損益は前年同期から100億円改善し92億円の営業利益に、経常利益は前年同期比95億円増加し98億円、四半期純損益は前年同期から110億円改善し64億円の四半期純利益になりました。

当第2四半期連結会計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めており、更に平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。このため、前第2四半期連結会計期間の売上高、営業損益及び受注高についても同会計基準等及び新セグメント区分により再計算しており、再計算後の数値に基づき連結セグメント別業績を記載しています。

船舶海洋事業

連結受注高は、潜水艦1隻を受注したことにより、新造船の受注がなかった前年同期から339億円増の348億円となりました。

連結売上高は、手持ち工事の進捗に伴う工事進行基準売上の増加により、67億円増収の325億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の積み増しなどにより、前年同期から33億円悪化し、12億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、海外向け鉄道車両の受注などにより、前年同期比20億円増の161億円となりました。

連結売上高は、海外向け鉄道車両の売上が減少したものの国内向け鉄道車両の増加などにより、前年同期比13億円増収の363億円となりました。

営業利益は、16億円とほぼ前年同期並みとなりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777・B787旅客機分担製造品などの受注が増加したことにより、前年同期から162億円増の513億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の増加やボーイング社向けB787旅客機分担製造品の売上の増加などにより、前年同期比22億円増収の488億円となりました。

営業利益は、円高による収益性の低下や受注工事損失引当金の見直しなどにより、前年同期比45億円減益の7億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品やガス圧縮機設備などの大口受注があった前年同期と比べると、152億円減の323億円となりました。

連結売上高は、船用ディーゼル主機関や防衛省向けなどの売上が増加したため、前年同期比106億円増収の493億円となりました。

営業利益は、売上の増加や航空機用エンジン分担製造品の利益の増加などにより、前年同期比19億円増益の21億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内外で各種プラントを受注したことにより、前年同期から236億円増の453億円となりました。

連結売上高は、海外向け大型プラントの売上があった前年同期に比べ、84億円減収の184億円となりました。

営業利益は、既受注案件の順調な進捗に伴う収益好転により、前年同期比10億円増益の32億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、新興国での販売増などにより、前年同期比51億円増収の480億円となりました。

営業損益は、19億円の営業損失となりました。円高の影響を受けたものの、売上高の増加に加え、緊急収益改善策による限界利益率の向上及び固定費削減の効果が発現し、前年同期から74億円の大改善となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建機市場向け油圧機器を中心に前年同期比133億円増の329億円となりました。

連結売上高は、建機市場向け油圧機器及び半導体製造装置用各種クリーンロボットの売上の増加などにより、前年同期比153億円増収の331億円となりました。

営業損益は、売上高の増加及び高操業による収益好転などにより、前年同期から49億円改善し46億円の営業利益となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比19億円増収の275億円となりました。

営業損益は、前年同期から14億円改善し、9億円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比91億円増の338億円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比459億円増の479億円となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額535億円、売上債権の減少額168億円、減価償却費121億円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額82億円、前受金の減少額102億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1億円増の138億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比381億円増の219億円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、86億円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,670,547,571	1,670,547,571	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,670,547,571	1,670,547,571		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

2 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(平成16年9月21日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,089,014
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230.3
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230.3 資本組入額 116
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,475

旧商法に基づき発行した転換社債

第9回無担保転換社債(平成8年7月25日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
転換社債の残高(百万円)	7,038
転換価格(円)	598
資本組入額(円)(注)	

(注) 資本組入額は、当該転換価格に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り

上げた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日(注)	918	1,670,547		104,328		52,058

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	69,108	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	63,202	3.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.43
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	54,016	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	40,727	2.43
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	33,196	1.98
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	31,852	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	26,828	1.60
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	24,769	1.48
計	-	457,319	27.37

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,108千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,202千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,664,577,000	1,664,577	同上
単元未満株式	普通株式 5,870,571		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,670,547,571		
総株主の議決権		1,664,577	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式218株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	100,000		100,000	0.00
計		100,000		100,000	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	298	290	264	227	239	249
最低(円)	254	236	213	211	209	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 代表取締役	船舶海洋カンパニー プレジデント	常務取締役 (非常勤)		神林 伸光	平成22年10月1日
常務取締役 代表取締役	プラント・環境カンパニー プレジデント	取締役 (非常勤)		林 敏和	平成22年10月1日
常務取締役 代表取締役	精密機械カンパニー プレジデント	取締役 (非常勤)		園田 誠	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,201	34,745
受取手形及び売掛金	³ 356,320	400,264
商品及び製品	43,535	56,807
仕掛品	⁴ 305,507	⁴ 281,023
原材料及び貯蔵品	78,385	80,392
その他	79,822	80,868
貸倒引当金	2,504	2,424
流動資産合計	896,269	931,678
固定資産		
有形固定資産	¹ 282,122	¹ 284,407
無形固定資産		
のれん	746	866
その他	19,170	19,852
無形固定資産合計	19,916	20,718
投資その他の資産		
その他	121,593	116,905
貸倒引当金	966	1,270
投資その他の資産合計	120,627	115,635
固定資産合計	422,666	420,761
資産合計	1,318,935	1,352,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,713	302,739
短期借入金	104,104	125,614
未払法人税等	8,943	4,833
賞与引当金	14,867	14,202
受注工事損失引当金	⁴ 23,736	⁴ 17,991
その他の引当金	14,235	18,910
前受金	96,361	99,532
その他	104,164	109,098
流動負債合計	646,125	692,923
固定負債		
社債	60,000	60,513
長期借入金	220,789	209,360
退職給付引当金	85,040	89,240
その他の引当金	10,540	10,419
その他	9,415	6,929
固定負債合計	385,785	376,463
負債合計	1,031,911	1,069,386

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,242	54,275
利益剰余金	145,047	137,689
自己株式	30	552
株主資本合計	303,587	295,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,612	5,305
繰延ヘッジ損益	714	162
為替換算調整勘定	28,415	23,803
評価・換算差額等合計	24,089	18,659
少数株主持分	7,526	5,972
純資産合計	287,024	283,053
負債純資産合計	1,318,935	1,352,439

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	516,053	571,708
売上原価	448,226	481,156
売上総利益	67,827	90,551
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,975	19,533
研究開発費	17,213	16,007
その他	36,805	34,105
販売費及び一般管理費合計	73,994	69,647
営業利益又は営業損失()	6,167	20,904
営業外収益		
受取利息	1,651	945
受取配当金	434	366
有価証券売却益	0	-
持分法による投資利益	2,582	4,875
為替差益	3,277	-
その他	2,916	2,424
営業外収益合計	10,864	8,610
営業外費用		
支払利息	2,848	2,435
為替差損	-	1,963
有価証券評価損	-	1,715
その他	3,071	2,150
営業外費用合計	5,920	8,265
経常利益又は経常損失()	1,223	21,249
特別利益		
環境対策引当金戻入益	1,212	-
特別利益合計	1,212	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
関係会社貸倒引当金繰入額	-	256
訴訟損失引当金繰入額	6,983	-
特別損失合計	6,983	536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,994	20,712
法人税等	1,043	7,434
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,278
少数株主利益	343	943
四半期純利益又は四半期純損失()	6,294	12,334

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	259,296	294,321
売上原価	222,229	249,390
売上総利益	37,066	44,930
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,461	10,221
研究開発費	9,616	8,678
その他	17,781	16,783
販売費及び一般管理費合計	37,859	35,683
営業利益又は営業損失()	792	9,246
営業外収益		
受取利息	901	438
受取配当金	115	23
有価証券売却益	0	-
持分法による投資利益	2,267	2,599
為替差益	21	-
その他	847	1,125
営業外収益合計	4,154	4,186
営業外費用		
支払利息	1,407	1,232
為替差損	-	1,011
その他	1,678	1,326
営業外費用合計	3,085	3,570
経常利益	276	9,862
特別利益		
環境対策引当金戻入益	1,212	-
特別利益合計	1,212	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
関係会社貸倒引当金繰入額	-	41
訴訟損失引当金繰入額	6,983	-
特別損失合計	6,983	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,494	9,811
法人税等	1,072	2,855
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,955
少数株主利益	152	505
四半期純利益又は四半期純損失()	4,574	6,450

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,994	20,712
減価償却費	23,556	23,348
引当金の増減額(は減少)	1,289	1,629
受取利息及び受取配当金	2,086	1,311
支払利息	2,848	2,435
有価証券評価損益(は益)	-	1,715
持分法による投資損益(は益)	2,582	4,875
固定資産除売却損益(は益)	322	-
売上債権の増減額(は増加)	64,575	58,874
たな卸資産の増減額(は増加)	6,842	15,666
仕入債務の増減額(は減少)	80,247	14,662
前受金の増減額(は減少)	1,915	361
その他	11,762	13,061
小計	16,008	55,518
利息及び配当金の受取額	2,354	1,298
利息の支払額	2,661	2,440
法人税等の支払額	8,910	6,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,226	48,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	36,141	25,854
有形及び無形固定資産の売却による収入	381	402
投資有価証券の取得による支出	102	28
投資有価証券の売却による収入	10	0
関連会社株式の取得による支出	1,331	-
短期貸付金の増減額(は増加)	160	16
長期貸付けによる支出	55	10
長期貸付金の回収による収入	71	50
その他	537	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,470	26,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,921	47,923
長期借入れによる収入	69,500	15,580
長期借入金の返済による支出	4,418	3,516
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の純増減額(は増加)	6	5
少数株主からの払込みによる収入	-	1,209
配当金の支払額	4,986	4,985
少数株主への配当金の支払額	426	418
その他	19	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,564	20,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,629	2,244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,762	336
現金及び現金同等物の期首残高	31,413	34,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,651	33,800

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、2社について新たに設立したため連結の範囲に含め、従来連結子会社であった1社は、第1四半期連結会計期間において他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。また、当第2四半期連結会計期間より、2社について新たに設立したため連結の範囲に含め、他の2社については、会社を清算したため連結の範囲から除外した。

(2) 変更後の連結子会社の数

98社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

変更後の持分法適用関連会社の数

14社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は9百万円、経常利益は10百万円、税金等調整前四半期純利益は291百万円それぞれ減少している。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の百分の二十を超えることとなったため、区分掲記している。
なお、前第2四半期連結累計期間の「有価証券評価損」の金額は17百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、区分掲記している。なお、前第2四半期連結累計期間の「有価証券評価損益(は益)」の金額は17百万円で営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。
- 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当第2四半期連結累計期間の「固定資産除売却損益(は益)」の金額は180百万円で営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。
- 2 たな卸資産の評価方法
四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第2四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

3 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

5 棚卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

(米国会計基準SFAS第166号の適用に伴う債権流動化の経理処理見直しについて)

第1四半期連結会計期間より当社米国連結子会社Kawasaki Motors Corp., U.S.A.等は、米国会計基準SFAS第166号の適用により債権流動化の経理処理を見直し、第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に受取手形及び売掛金、短期借入金をそれぞれ323百万米ドル()計上した。

また上記の見直しが、キャッシュ・フローに与える影響は実質的には無いため、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結キャッシュ・フロー計算書における影響を除外している。

() 当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における計上額は266百万米ドル(22,338百万円)である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 627,636百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">12,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海中遠川崎重工鋼結構有限公司</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他276社</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,916</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 626百万円</p> <p>(3) 合計 31,542百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 30,288百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記金額は、当社米国子会社 Kawasaki Motors Corp., U.S.A. 等が米国会計基準 SFAS第166号の適用による債権流動化の経理処理の見直しに伴い、新たに認識した担保資産である。なお、これに対応する担保付債務は、22,338百万円である。</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は14,177百万円(全て仕掛品)である。</p>	日本航空機開発協会	12,948百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,386	日本航空機エンジン協会	6,865	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	775	同方川崎空調設備有限公司	694	その他276社	2,246	計	30,916	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 615,228百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海中遠川崎重工鋼結構有限公司</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他276社</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,691</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 717百万円</p> <p>(3) 合計 34,409百万円</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は12,485百万円(全て仕掛品)である。</p>	日本航空機開発協会	14,196百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350	日本航空機エンジン協会	7,204	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	847	同方川崎空調設備有限公司	758	その他276社	2,333	計	33,691
日本航空機開発協会	12,948百万円																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,386																												
日本航空機エンジン協会	6,865																												
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	775																												
同方川崎空調設備有限公司	694																												
その他276社	2,246																												
計	30,916																												
日本航空機開発協会	14,196百万円																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350																												
日本航空機エンジン協会	7,204																												
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	847																												
同方川崎空調設備有限公司	758																												
その他276社	2,333																												
計	33,691																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 24,875百万円	現金及び預金勘定 35,201百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 224	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,401
現金及び現金同等物 24,651	現金及び現金同等物 33,800

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,670,547千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 100千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,003	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	25,858	39,298	46,626	38,693	22,546	45,996	14,678	25,599	259,296		259,296
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	741	420	721	5,445	3,349	601	1,970	7,721	20,971	20,971	
計	26,599	39,718	47,347	44,138	25,895	46,598	16,648	33,320	280,267	20,971	259,296
営業利益又は 損失()	2,095	1,663	4,798	307	1,710	10,928	808	395	555	237	792

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	65,261	80,142	73,322	83,446	35,745	106,252	29,006	42,876	516,053		516,053
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	857	578	1,097	9,800	3,990	1,179	3,620	15,351	36,476	36,476	
計	66,118	80,720	74,419	93,247	39,736	107,432	32,626	58,227	552,529	36,476	516,053
営業利益又は 損失()	1,433	3,273	2,646	638	1,098	16,609	1,991	311	5,839	328	6,167

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びT C M(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)K C Mが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、車両事業が7,997百万円(うち外部顧客に対する売上高は8,198百万円)減少し、その他事業が7,882百万円(うち外部顧客に対する売上高は8,198百万円)増加している。また、営業利益が、車両事業で1,441百万円増加し、営業損失が、その他事業で1,441百万円増加している。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が、船舶事業で2,201百万円、ガスタービン・機械事業で1,199百万円、プラント・環境事業で211百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で90百万円、ガスタービン・機械事業で150百万円、プラント・環境事業で52百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	203,294	31,085	12,367	10,562	1,985	259,296		259,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,720	2,990	455	9,870	46	47,082	47,082	
計	237,014	34,075	12,822	20,433	2,032	306,378	47,082	259,296
営業利益又は損失()	748	768	93	1,551	19	1,418	2,211	792

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	392,484	66,935	33,700	19,299	3,633	516,053		516,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,195	8,531	887	22,845	85	99,545	99,545	
計	459,679	75,467	34,588	42,145	3,718	615,599	99,545	516,053
営業利益又は損失()	6,547	2,171	929	3,337	49	4,402	1,765	6,167

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が日本で3,612百万円増加し、営業損失が日本で293百万円減少している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	54,840	17,152	39,025	25,001	136,020
連結売上高（百万円）					259,296
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.1	6.6	15.0	9.6	52.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	108,843	43,738	74,718	45,446	272,746
連結売上高（百万円）					516,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.0	8.4	14.4	8.8	52.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
アジア	中国、台湾、フィリピン、インドネシア、韓国
その他の地域	パナマ、オーストラリア、ブラジル

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしています。

なお、平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。

各事業の主な事業内容は以下の通りです。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	61,253	63,018	83,070	99,264	38,867	113,247	60,988	51,997	571,708		571,708
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,107	384	840	10,527	6,130	572	6,150	15,056	40,769	40,769	
計	62,360	63,402	83,910	109,792	44,998	113,820	67,138	67,054	612,477	40,769	571,708
セグメント利益 又は損失()	2,063	3,436	1,138	6,166	3,537	1,175	8,610	938	22,440	1,536	20,904

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	32,594	36,338	48,858	49,358	18,411	48,078	33,134	27,547	294,321		294,321
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	764	291	450	4,590	5,345	251	3,332	8,043	23,068	23,068	
計	33,358	36,629	49,308	53,948	23,756	48,329	36,466	35,591	317,389	23,068	294,321
セグメント利益 又は損失()	1,255	1,657	718	2,109	3,252	1,950	4,652	903	10,087	841	9,246

（注）1 調整額の内訳は以下のとおりである。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	67
全社費用(注)	1,603
合計	1,536

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	366
全社費用(注)	1,207
合計	841

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 167.31円	1株当たり純資産額 166.13円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.77円	1株当たり四半期純利益金額 7.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7.27円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失() 金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	6,294	12,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	6,294	12,334
期中平均株式数(千株)	1,668,216	1,668,269
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		22
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	()	(22)
普通株式増加数(千株)		29,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 3.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3.80円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失() 金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	4,574	6,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	4,574	6,450
期中平均株式数(千株)	1,668,209	1,668,701
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		11
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	()	(11)
普通株式増加数(千株)		29,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

連結子会社の吸収合併について

当社は、平成21年9月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日を期日として合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 川崎重工業株式会社
事業内容 船舶、鉄道車両、建設機械、破砕機、航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、各種プラント・産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪バギー車(ATV)、産業用ロボット、各種油圧機器の製造・販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社川崎造船
事業内容 船舶、艦艇、海洋機器、その他の輸送機器及びそれらの設備、部品の設計、製造、販売並びに修理等
名称 株式会社カワサキプレジジョンマシナリ
事業内容 油圧機器、油圧装置、電子制御機器・システム及びそれらに付帯する装置、部品、付属品の設計、調達、製造、据付、修理並びに販売等
名称 カワサキプラントシステムズ株式会社
事業内容 各種プラント機械・機器の設計、製造、据付、販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、子会社3社は解散します。

(3) 結合後企業の名称

川崎重工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は2007年に制定した経営理念で、「広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造する」ことを掲げ、経営展開を行っています。この新たな価値創造のためには既成製品の革新的高度化と新分野での製品開発が必要であり、グループ全体の知的資産の効率的かつ迅速な融合と活用が不可欠となります。

このため、当社は、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ株式会社の3社を統合し、別会社であることにより生ずる制約を取り払い、各々が持つ技術的知見、人材等をグループとして最大限に有効活用することとしました。

また本年4月に策定した『Kawasaki 事業ビジョン2020』において、当社グループは持続的成長の加速を図るため、既存事業の競争力強化に加えて、新製品・新事業を育成することを重点施策のひとつとして掲げました。この統合を機会に、既存の組織や製品の枠を超えて技術・ノウハウなどを結集することにより、輸送システム分野、エネルギー環境分野、産業機器分野それぞれの事業分野における新製品の開発に積極的に取り組むとともに、さらには、CO2フリー水素関連技術、海洋エネルギー活用等、新たな事業分野におけるコア技術の研究開発を進めることとしています。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

各々のカンパニーが培ってきた営業、技術、調達、生産および人材等の知的資産をグループ全体として共有し、最大限に有効活用する取り組みを加速させることを通じ、当社がグループミッションに掲げる「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の実現に結び付けていきます。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間において、所有権移転外ファイナンス・リース取引残高は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

2【その他】

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日に棄却されたため、最高裁判所へ上告していたところ、平成21年10月6日に棄却されました。
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から受けた課徴金5,165百万円の納付命令について、これを不服として審判の開始を求める手続きを行っており、現在も審判中です。
なお、本件に関する公正取引委員会から納付命令を受けた課徴金相当額及び発注者からの当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額については、訴訟損失引当金として計上しています。
- 2 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告しました。平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻し、平成22年7月23日、大阪高等裁判所から代価(建設工事費用部分を除く)の4%に相当する335百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年7月30日最高裁判所に上告しました。
- 3 当社は、平成6年にJFEエンジニアリング(株)(旧 日本鋼管(株))が落札した一宮市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、JFEエンジニアリング(株)他4社とともに、一宮市から工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成21年12月8日、名古屋地方裁判所から、代価の5%に相当する1,215百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年12月25日に名古屋高等裁判所に控訴しましたが、平成22年8月27日名古屋地方裁判所の判決を維持し当社ら5社を敗訴とする判決が言い渡され、原告被告とも上告せず確定いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常本 良治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。